

大学コンソーシアム佐賀 外部評価報告書

平成 22 年 9 月 2 日

目 次

大学コンソーシアム佐賀外部評価について	2
外部評価書	4
平山委員	
大草委員	
織田委員	
寺崎委員	
安部委員	
外部評価委員会総括	14
第2回外部評価委員会議事要旨	16
外部評価委員名簿	24

大学コンソーシアム佐賀 外部評価について

大学コンソーシアム佐賀は、加盟する6大学（佐賀大学、西九州大学、九州龍谷短期大学、佐賀女子短期大学、西九州大学短期大学部、放送大学佐賀学習センター）が相互に連携・協力し、大学等全体の教育・研究の質的向上と発展を実現し、地域における高等教育力の活性化を図るべく活動しています。

この度、大学コンソーシアム佐賀が行う事業の質的向上と運営全般の改善、さらに事業の発展を図るため、「大学コンソーシアム佐賀の評価に関する規程」を定め、平成20年度から実施した各種の事業について自己点検評価及び外部評価を行いました。ここに、今後の大学コンソーシアム佐賀の事業がより効果的な内容となるべく反映させるため、外部評価委員会からいただいた貴重なご提言、ご指摘を報告書としてまとめております。

外部評価委員会には、次の5名の有識者を委員としてお迎えし、先に作成した自己点検評価書を基に、2回に亘り外部評価委員会を開催しました。なお、委員の互選により寺崎委員が委員長に選任されております。

<外部評価委員>

佐賀県教育委員会学校教育課長	平山 又一 氏
佐賀県立生涯学習センター館長	大草 秀幸 氏
佐賀県高等学校長協会会長	織田 良範 氏
佐賀新聞社客員論説委員	寺崎 宗俊 氏
短期大学コンソーシアム九州副会長	安部 恵美子 氏

○第1回 2010年8月4日（水）書面会議

○第2回 2010年8月9日（月）15：30～17：00 佐賀大学学生センター2階共同会議室

（出席者）外部評価委員	平山委員	大草委員	織田委員	寺崎委員	安部委員
大学コンソーシアム佐賀	瀬口推進委員長	古賀推進委員	小池コーディネーター	枝川サブコーディネーター	
佐賀大学	村瀬学務部長	高尾教務課員			

第1回会議にて外部評価委員から提出された外部評価書を基に、第2回の外部評価委員会では、議長である寺崎委員長のもと、外部評価書の5つの項目について外部評価を行っていただきました。

外部評価書

大学コンソーシアム佐賀外部評価書

1 事業内容は趣旨と合致しているか

遠隔授業のシステムを構築した上で、共通教養教育・リメディアル教育等の共有化や eラーニング教材を開発することなどの事業が行われており、大学間の連携・協力による教育・研究の質的向上と発展という目的に沿うものであると考えます。

2 事業は計画通りに実施されているか

平成 21 年度までの事業は概ね計画通りに実施されていると考えます。

ただし、人的コストが大きいと考えられる eラーニング教材の作成が平成 22 年度に集中していると思われる点が気になります。なお、予想受講者数や開発する教材数などが、自己点検評価書にはあげられていない事業が多く、どの程度の規模での実施が計画されているのか、資料からは読み取れませんでした。

3 事業の有効性、効果は認められるか

各種の運用システムが整備された段階であり、平成 21 年度の状況を見ると、これらの活用やコンテンツの拡充はこれから本格化するところであると思われます。構築されたシステム自体の有効性は認められますが、現段階で事業全体としての有効性、効果の判断は困難であると考えます。

4 予算の執行は、適正に行なわれているか

適正に行なわれていると考えます。

5 課題と対策についての提言等

○「部会の問題」について

5～7 名の委員で構成される部会が、2 つのテーマを推進していく場合、1 つのテーマに 3,4 名程度の委員が中心となってあたられていると考えられ、あるテーマにはある加盟大学が深く関与していないという場合もあるかと思います。可能な限りテーマを整理し、必要な範囲で部会を増やす検討が必要ではないでしょうか。

○「各大学の問題」について

自己点検評価書に「いまは委員個人の意見はありえても案件に関する各大学の意見は見えてこない。」とあります。GP 終了後のコンソーシアム活動が「委員の献身的な、しかも個人的な努力」で支えられているのでは中長期的な展望に立ったものとならないと思われます。早急に各大学における組織改善が必要だと考えます。

○「他団体との連携に関する問題」について

地域貢献活動は特に生涯学習を考えたときにコンソーシアムの活躍が期待される分野であり、地域のニーズに応じて人材バンクを有効に活用する体制を作ること、地域における知の拠点としての機能を果たすことができると考えます。例えば外部団体からの要請に応じて適切な人材を紹介する窓口機能を果たすことで、地域の教育力の向上に大きく寄与できるのではないのでしょうか。

平成 22年 8月 4日

委員名 平 山 又 一

大学コンソーシアム佐賀外部評価書

1 事業内容は趣旨と合致しているか

- ・遠隔授業システムの導入による教育ネットワークの充実をはじめとして共通教養教育、教員免許状更新講習、人材バンク構築、リカレント教育、学生活動・留学生支援、FD／SDの取組などはいずれもコンソーシアム佐賀の設立趣旨に沿ったものであり、今後の事業の充実を期待するに十分である。あえて述べれば、知の拠点を構築したあとは、その持てる機能を大学内だけに留めることなく、目的にあるように活力ある社会・地域づくりに寄与するものであってほしい。

2 事業は計画通りに実施されているか

- ・6大学が拠出する事業費のみによって取り組むコンソーシアムの事業ということであれば、さほどの期待できないのではないかと考えたが、文科省の戦略的大学連携支援プログラムの導入によって、事業実現の可能性が大きく膨らんだ。現在のところでは事業は計画通りに進んでいるようであるが、今後の取組に課題を残している。

3 事業の有効性、効果は認められるか

- ・有効性は認められる。しかし、事業開始から2年目での評価であり、真価を問われるのはこれからである。有効性を維持し、効果をどこまで求め続けられるかについてはやや不安が残る。なかでも遠隔授業システムは平成22年度までの3カ年で整うが、後年度については文科省その他の何らかの支援がなければ、事業継続に支障をきたすのではないかと懸念している。現時点での評価としては「有効性、効果は見え始めている」に違和感はないが、「数年後には表れてくると思われる」という表現に同調する。

4 予算の執行は、適正に行われているか

- ・コンソーシアム佐賀の予算は、そのほとんどが人件費であり、適正である。平成21年度の栄の国まつりの参加もその意欲を評価したい。
- ・文科省の補助事業については、設備備品費は適切に実施されたであろうと信じる。また国内旅費、雇用等経費、消耗品費などは詳細が明示されていないので評価が困難だが、予算申請時に厳格な審査を経た結果であることからすれば、適正に行われていることは信ずるに足るものと判断する。

5 課題と対策についての提言等

- ・課題と対策については自己点検評価書の末尾に、詳細な点検の上での確に記しており、その視点と指摘は納得できるものである。
- ・事務局の問題は深刻かつ重要である。会長校に置くというのは必然のようでもあるが、佐賀大学主導が続くのか、それとも持ち回りのようなことになるのかによって左右される。だれが会長になっても、「独立して不変」の事務局が直ちに新会長のもとで機能するという体制がよいのかもしれないし、各大学に「コンソーシアム推進委員会」が設置されて、学内の連携が円滑に運ぶように足元を整えるのは不可欠である。その意味では、事務局が大学から街に出るというのも一考である。
- ・「知の拠点づくりは、ほぼ70%程度の達成率」との表現があるが、23年度からはその拠点がどのように機能し、コンソーシアムの設立目的にどの程度応えていけるのかが問われる。特に戦略的大学連携支援事業で投じられる1億円を超える大学間教育ネットワーク推進事業の設備投資は、10年先までも視野に入れて効果を期待しているものであり、途中で頓挫することがあってはならない。そのためにも新たな財源の確保に努力と工夫が必要である。

平成 22年 8月 4日

委員名 大 草 秀 幸

大学コンソーシアム佐賀外部評価書

1 事業内容は趣旨と合致しているか

遠隔授業（eラーニング）、共通教養教育・リメディアル教育、リカレント教育・教員免許講習、人材バンク等々、取り組みの状況や進捗度に違いはあるが、それぞれの内容は、地域における大学全体の教育・研究の質的向上や高等教育力の活性化を図り、地域社会の発展にも貢献し活力ある地域づくりに寄与していくという本コンソーシアムの趣旨を踏まえたものであると考えます。

2 事業は計画通りに実施されているか

実施に移していくのに時間的な余裕が無い中で、現実の壁にぶつかりながらも試行錯誤し具体的な取り組みが進められており、概ね計画どおり実施されていると考えます。本格的な実施段階に入る場合、関係者や関係団体、特に外部との協力体制をどのように構築していくか大きな課題と思われれます。

3 事業の有効性、効果は認められるか

それぞれの部門において、ほぼ計画から実施の段階に移り、一定の成果が上がりはじめていることが伺えます。現段階で、労力や費用の割にはあまりにも効果が期待できそうにもないものがあれば、思い切って取りやめるもしくは変更するなどの措置をとるべきと思いますが、取り組み始めてそう多くの時間が経過していないことから、有効性や効果を判断するには尚早と考えます。

4 予算の執行は、適正に行なわれているか

執行は適性に行なわれていると考えます。今後、戦略的大学連携支援事業の補助が無くなる中で、いかに予算を確保し、少ない予算の有効活用を図っていくかが大きな課題と考えます。

5 課題と対策についての提言等

<部会の問題>

5～7名での推進には確かに無理があると考えます。今後継続していくものであれば、あまり無理がかからないような体制づくりをすることが肝要と思います。また、取り組みの内容についても、本組織において取り組むことが効果的と思われるもの（効果が外に見えるもの）に焦点を絞ることも必要かと思えます。

<各大学の問題>

本格的になった場合、内容としてはどれをとってもボリュームがあり、各大学内に位置づけた組織が背景にあって取り組む必要があると考えます。

<他団体との連携に関する問題>

大学は素晴らしい人材の宝庫であり、地域のまさに「知の拠点」であります。大学の存在感を高め、地域の活力を育てていくためには、地域と一体化した役割が大きくなっていくことが期待されます。そういう意味でも行政、学校関係、NPO、業界団体等との連携の強化は大いに検討されるべき事と思います。ただし、お互いがそれに縛られすぎないようにすることも重要と考えます。

平成 22年 8月 4日

委員名 織田良範

大学コンソーシアム佐賀外部評価書

1 事業内容は趣旨と合致しているか

○事業は大学連合の趣旨に沿っておおむね適切に実施されている。組織、事業、人的体制が短期間にここまで形成されたことはひとえに関係者の熱意と努力の成果といえる。スタートダッシュは予想以上のものが出たと評価してよいのではないか。

2 事業は計画通りに実施されているか

○やや欲張りすぎた嫌いがあり、事業によってはその結果に濃淡が生じている面は否定できないが、ほぼ計画に沿って展開されてきた。自己点検・評価ではそれぞれの分野で課題指摘がなされており、事業の見直しや集約、補足や拡充などで新たな展開が期待できる。

3 事業の有効性、効果は認められるか

○事業の目的が大学連携による高等教育の総合力向上にほぼ集中しており、そもそも外部からは見えにくい部分も多い。教育内容の拡充はもとよりだが、一度、履修する側からの期待や評価にも目を向け、受講者や利用者のニーズに合致したものであるかを見極める視点も必要ではないか。

4 予算の執行は、適正に行われているか

○自己点検評価通り。

5 課題と対策についての提言等

○以下の4項目について検討を願いたい。

- ① 一部教員に負担が集中する傾向にあり、人的資源が最も豊かな佐大を軸に広く人材を投入する。そのための意欲向上を図りたい。
- ② 連合の財政基盤を安定させるため、これからは経済界や地域社会、市民の協力が不可欠となる。それを引き出すために活動領域の拡大を図りたい。
- ③ 県民には大学連合の存在が見えていない。中心商店街の空き店舗を活用するなど、街なかに活動拠点を置く方向で検討したい。
- ④ 人材バンク活用のフレームづくりを早急に検討すべきで、ここが地域社会との連携、協力の第一歩であり、エンジンと成り得る。

平成 22年 8月 4日

委員名 寺崎宗俊

大学コンソーシアム佐賀外部評価書

1 事業内容は趣旨と合致しているか

「…（佐賀県内の大学等が）相互に連携・協力していくことで、①大学等全体の教育・研究の質的向上と発展を実現し、地域における高等教育力の活性化を図る。さらに②行政や産業界と連携しながら、地域社会の教育・文化の向上，発展に貢献することで活力ある社会・地域づくりに寄与する。」という当該コンソーシアム設立の趣旨と合致する5つの部会の9事業が展開されている。また、事業を推進するための組織を整備し、構成員による活発な協議が行われている。

これまでの事業展開の中では、設立趣旨①に関する達成度は高いと評価できるが、②の達成度は高いとはいえない。特に、地域の行政や産業界とのコンソーシアムとしての連携については、いまだ開発途上にあるといえる。

2 事業は計画通りに実施されているか

事業領域の自己評価で「計画を十分に実施しているとは言えない」「計画を実施していない」項目が6つあるが、その改善の方向性については、関係者間で認識・共有されていると評価できる。

特に、「教育ネットワークの充実したシステムと体制づくり」は、戦略的大学連携支援事業補助金を活用したハードウェア整備が完成し、今後は、魅力あるソフトの開発段階に入っている。報告書には、リメディアル教育のための教材や資格試験対策のためのeラーニング教材の作成が課題と述べられているが、そうした教材を大学間連携で開発するメリットと問題点の確認は、計画を遂行していく上で重要である。

また、「人材バンクの構築」のための基礎作業、講演会や公開講座による「地域社会における人材育成」連携大学の「学生活動支援」と「留学生支援」事業、「FD/SDの推進」事業は、一部、実施に至っていない取組がみられるものの、ほぼ計画通りに実施されていると評価できる。

3 事業の有効性、効果は認められるか

各事業の有効性や効果については、推進委員会での報告や事業終了後のアンケートの実施等によって検証されており、本事業はおおむね有効に機能していると評価できる。特に、当該コンソーシアムの事業の周知を目的とした県内の高校生向けリーフレットの作成は、地域の高等教育力の活性化に繋げる取組であると評価できる。学生の相互訪問事業や地域イベントへの共同参加も連携意識を高めるためには有効に機能したと評価できる。

しかしながら、本格的な事業展開からの経過年数がまだ2年と浅いために、継続的で特徴的なコンソーシアム事業としての効果を可視化することは難しい。事業の有効性や効果は、受益者である学生や地域の関係団体や個人（地域の人々）の評価によって検証されるものであるため、こうしたステークホルダーに対する事業の周知を図り、賛同者を増やす取組が期待される。

4 予算の執行は、適正に行なわれているか

大学コンソーシアム予算並びに、戦略的大学連携支援事業予算の執行については、適正に行われていると判断する。

5 課題と対策についての提言等

- ① 各大学から出す推進委員は、大学の意見を集約して会議に臨むことが求められる。各大学においては、当該コンソーシアム事業の責任者や担当者を明確に定めて、コンソーシアム事務局との連絡調整と、円滑な事業推進のための学内協力体制を築く必要がある。学内に向けての周知を図っていくことが、継続的な活動にするためには不可欠である。
- ② 遠隔授業を行うための設備は整ったので、今後は、それを効果的に使用するためのコンテンツを開発しなければならない。これには柔軟な発想とニーズ調査が不可欠である。関連する部会に新たな人材の登用が求められるのではないかと。
- ③ 地域の行政機関や産業界と連携協力していると広報できる新たな事業を立ち上げる必要があるのではないかと。もっと大学人が地域に積極的に出ていくことが求められているのではないかと。
- ④ 同時に、地域に有用な人材になりうる学生を地域で育てるためのコンソーシアム事業を行うべきではないかと。教育コンソーシアムを標榜するのであれば、地域の企業等でのインターンシップを推進する事業を展開する必要もある。
- ⑤ GP 事業終了後の23年度以降の諸問題を検討する委員会では、コンソーシアム事業の今後についてどのようにお考えなのかをお聞かせ願いたい。

平成 22年 8月 4日

委員名 安部 恵美子

外部評価委員会総括

外部評価委員会はさる8月9日、佐賀大学本庄キャンパスで5名の評価委員全員が出席して開き、あらかじめ事務局から提示された平成21、22年度自己評価書、および各委員の評価書（別紙）をベースに、5つの審議項目について意見交換と協議を行った。

コンソーシアム設立の目的は佐賀県内の国立、私立大学間のネットワークと総合力により「知の拠点」を創出し、高等教育の質の向上と地域活性化を追求することを第一義に掲げており、これまでに組織・推進体制の整備、事業の計画および実施、地域社会や産業界との連携アピール等の取り組みを行ってきた。

その取り組みはおおむねコンソーシアムの設立趣旨に合致し、各大学間の協力・連携、文部科学省の助成等によってほぼ計画通りに展開され、体制、事業の基盤整備という面では一定の形を形成してきた。佐賀県というコンパクトな行政区域、近接した大学立地、コンソーシアムへの熱意などがあいまって形となって表れているといえる。コンソーシアム設立の初期段階を垣間見てきた一人として、その取り組みは評価に値する。

その意味で、各種事業の計画づくり、事業展開、予算の執行等の論点については委員全員が一定の評価を表明。駆け足ながらも一気に体制整備と事業展開をなし得た大学側の連携と努力を多とした。共通教養教育・リメディアル教育の共有化やeラーニング教材の開発などに精力的に取り組み、高等教育の質的向上に寄与するというコンソーシアムの趣旨に則した内容であるが、自己評価はその内容、受講者の反応や評価等について十分に点検されたとはいえない点もあり、また、体制的にも大学間連携、意識・情報の共有や人材投入、事業の継続と発展等の点で濃淡や問題点も残されており、委員のほとんど全員が今後の課題として指摘した。

今後の事業実施についても財政基盤の弱さを心配する意見も多くあった。予算の多くが文科省の戦略的大学連携支援事業によって支えられており、事業の選択と集中だけでなく、新たな財源の確保が不可欠であり、地域への働きかけや、産業界との節度ある連携が今後の大きな課題として挙げられる。

その意味でも、大学間の内なる体制整備と同時に、今後は地域社会など外とのより良き関係をどう構築していくかが問われることになる。コンソーシアムの活動はようやく県民の一部に認知されてきた段階であり、これからが実質的なスタートという現状にある。

コンソーシアムは生涯学習などの社会人教育、地域の経済界や産業界が切望する活性化に果たすべき多くの役割を担っており、知の拠点としての期待も高いものがある。今後は地域連携に向けたしっかりとした広報戦略が必要であり、各大学は人材投入を惜しまず各種の地域貢献に積極的に取り組む姿勢が求められる。

そのためには各学長のリーダーシップをはじめ各大学に設置されている推進委員会の活性化や大学教員の意識の高揚、人材バンク部会の充実策等が欠かせない。関係者はあらゆる機会や場所を活用したコンソーシアムの認知度アップと関係づくりを肝に銘じなければならない。

平成 22年 9月 2日

外部評価委員長 寺 崎 宗 俊

第2回

外部評価委員会議事要旨

議事

1 大学コンソーシアム佐賀外部評価委員長の選出について

瀬口推進委員長から、コンソーシアムの規程により、外部評価委員長を委員の互選により選出する旨の説明があった。瀬口推進委員長から、推薦により、佐賀新聞社客員論説委員である寺崎宗俊氏に、外部評価委員長を務めていただきたいとの発言があった。その後、寺崎委員の承諾及び委員にも承認された。

なお、瀬口推進委員長から、寺崎委員長には正式な外部評価書の提出をしていただく旨の依頼があった。

審議事項：大学コンソーシアム佐賀外部評価について

- ・各外部評価委員から提出された外部評価書をもとに、意見交換を行った。議長は寺崎委員長が務め、外部評価書の5項目について、以下のとおり意見・質疑を取りまとめた。

1 事業内容は趣旨と合致しているか

事業内容は、ほぼ趣旨と合致しているが、行政や産業界と連携して、活力ある社会・地域づくりに寄与するという趣旨に関しては発展途上であり、早急な対応が必要であるという評価になった。

2 事業は計画通りに実施されているか

事業はほぼ計画通りに実施されている。計画を実施していない項目もあるが改善策等もあるようなので、問題ない。ただ、現在は補助金ありきの事業なので、今後の運用方法等を検討しなければならない。

3 事業の有効性、効果は認められるか

事業の有効性、効果は、現在は顕在化しておらず、数年後に現れてくると思われるが、受益者側の視点に立ちながら、今後はPR等を推進していかなければならない。

4 予算の執行は、適正に行なわれているか

予算の執行に関して、補助金においては文部科学省から、コンソーシアム独自の予算においては、運営協議会の監事より監査を受けている為、適正に行なわれている。

5 課題と対策についての提言等

- ・今年度で文部科学省からの補助金はなくなるが、今後、文部科学省から事業を継続していけるような予算の提供があるのかとの質問に対し、現段階では、平成23年度以降に文部科学省から運営経費等の措置が行われるといった話はないので、構成大学等で経費を賄っていかなければならない。また、地域社会と連携を深めながら、経費の確保も考えていきたい。佐賀大学と地域社会の繋がりが無い訳ではないが、必ずしも、コンソーシアムを通してではないので、コンソーシアムが窓口になれるように進めていくことも大切になる。学内においてもネーミングは浸透してきたが、何を行っているのかが見えていないので、大学コンソーシアム佐賀の趣旨・意義を周知徹底して、理解を深めていきたい。今後はその付近も踏まえながら、WGの中で検討していきたいとの回答があった
- ・長崎県にはコンソーシアムという組織ではなく、協議会として活動している。県内の大学・短大・高専が集まり、単位互換授業等を行っている。各県様々なコンソーシアムが存在しているが、それぞれに目的があるので大学コンソーシアム佐賀の目的に沿った課題をどう解決していくかが問題である
- ・人材バンクの情報交換会の中で、地域の公民館で行われている講座等を大学コンソーシアム佐賀に委任してもらい、佐賀学等のテーマで講座等を提供することができないかという話があったが、そういったことを展開していくことで地域社会の理解も得られるのではないかと
- ・短大コンソーシアムの場合は短期大学同士なので認識が共通しているが、大学コンソーシアム佐賀の場合は、様々な形態の大学が加盟しているので、目的を明確にして、平成23年度からは、その目的に沿って事業を進めていく必要がある。GPを用いて、ハード面の整備は整ったかもしれないが、各大学のニーズに誤差があるために足踏み状態に陥っているのではないだろうか。加盟大学全てにメリットのある、共通のニーズを明確にし、それに向かって事業を整理していく必要がある。広報活動については、FDやSDを推進して、学生を何らかの形で大学コンソーシアム佐賀の中に取り込んで行く事で内部の周知に繋がるのではないかと
- ・事務局を大学外に置くことで、地域に対する見え方も変わってくるが、経費面を検討しなければならない。今後のどのような計画やプログラムを作成するかが問題である

なお、外部評価委員会にて、各評価項目に関する提言等が以下のとおり行われた。

1 事業内容は趣旨と合致しているか

- ・ 目的である大学間の連携・協力による教育、研究の質的向上の面についても、遠隔授業のシステム構築や共通教養教育・リメディアル教育の教材開発等を行っている
- ・ 最初はハード面の整備が中心になっている
- ・ 趣旨と実際の運営を考えると、多くの課題が出てくるのではないか
- ・ これから3年目を振り返る際に、地域社会作りに寄与するという点について、どのように運営していくのか注目している
- ・ 「行政や産業界と連携し、活力ある社会・地域づくりに寄与する」という点に関しては、発展途上である
- ・ ベースはほとんど出来上がったので、どのように有効活用を図るのが課題になる
- ・ 自己点検評価書を見る限り、一部の担当者に作業が集中しているのではないか
- ・ 行政や産業界との連携については、早急に検討すべき内容である
- ・ 行政と産業界との連携という文言が、趣旨の中に述べられているが、大学が行政や産業界の要請に応えるという立場になってしまえば、大学の在り方が問われるのではなかろうかという質問に対し、学生の就職や大学卒業後の出口等を確保するといった事や地域社会の全体の文化のレベルアップにつながるといった目的の為に、行政と産業界との連携を考えているとの回答があった
- ・ 大学や高校で問われている問題であるが、外部とのやりとりがうまく取れず、ある意味で閉鎖的な社会を作り上げてしまっているということが懸念されているので、コンソーシアムが行っている様々な事業を地域一般に理解してもらう為に、開かれた組織をどのように作っていくのか。一方で高等教育、研究機関としての大学の在り方を、整理していかなければならない
- ・ 地域一般に理解してもらう為の方法を検討しなければならない
- ・ 大学の中というのは、非常に地域一般には見えにくいものなので、コンソーシアムが契機になって、大学の中が見えるように事業を進めてほしい。また今後事務局でその方法については検討して、地域との結びつきを強めてほしい

2 事業は計画通りに実施されているか

- ・ 自己点検評価書の事業領域の中で、あまり計画を実施できていないという評価になった項目が、31項目中6項目ありはしたが、理由等が記載してあり、また改善策等も認識しているようなので、全体的に言えば、計画通りである
- ・ 今後の課題として、外部の機関や人との関係性の構築を進めていかないといけない
- ・ 人的コストが大きいと考えられるeラーニング教材の作成が平成22年度に集中しているのが気になる
- ・ 文部科学省の補助金を獲得できたことが、コンソーシアムの事業拡大に繋がったが、細部にわたり事業を見ていくと、効果を上げる為の課題は山積みである

- ・ e ラーニング教材を作るとなると、責任が伴う事や著作権等の問題もあるので、教材作成を引き受ける協力者が少ないのではなかろうか
- ・ 文部科学省より、補助金を受けて事業を進めている訳だが、平成 23 年度以降に補助金が終了してしまったからといって、事業を止めるわけにはいかないので事業の見直し等も含めて、今後検討してほしい
- ・ 補助金が終了してしまっても、事業を続ける際に、事務的・人的コストがかかるが、文部科学省からバックアップ的な事業が行われたりするののかという質問に対し昨年、文部科学省にヒアリングに行った際に、大学コンソーシアム佐賀の事業を評価はしていただいたが、文部科学省からの、平成 23 年度以降の予算措置に関わる発言はなかった。しかし、教育の継続性という側面から言うと、事業を止める訳にはいかないなので、外部評価委員の方々のご意見を参考にして、選択と集中という考え方で進めていきたい。平成 23 年度以降の問題に関しては、WG を立ち上げ、検討していくつもりであるとの回答があった
- ・ 大学コンソーシアム佐賀は、補助金がなくなってからは現在の事業を全て進めていくことは難しいので、自立に向けた考え方をもち、現在幅広く行っている事業を絞り込んで、大学コンソーシアム佐賀独自の成果を生み出し、地域一般に知ってもらう事により、存在感・評価を得られるのではないか

3 事業の有効性、効果は認められるか

- ・ 事業の有効性や効果については、これまでに各種の運用システムが整備された段階であり、自己点検評価書に記載してあるとおり、事業の有効性、効果は、まだ顕在化していないが、活動状況からして数年後は現れてくると思われる
- ・ 今後、設立 4 年目の活動が真価を問われるであろう
- ・ 有効性や効果の評価を行うには、受益者がどう評価したかを検証しなければならない
- ・ 大学コンソーシアム佐賀の自己点検評価書において、推進委員会の内容であるとか、事業終了後におこなったアンケート結果などで一部検証されていて、その結果に関しては、概ね有効に機能していると評価できる
- ・ ただ今回の自己点検評価書は 2 年間のみであり、まだまだ広報段階にあるので、今後広報を図りながら賛同者を募っていきながら、評価を確定していくという作業を進めていくことが、継続性や特徴的なコンソーシアムの運営に繋がっていく
- ・ 今後は厳しい状況下にある事業については、整理をしていった方がいい。その結果、有効性や効果があるものが明確化してくるのではないか
- ・ 評価に関して、利用者側の視点に立ち、評価を行い、事業展開にフィードバックしていくという手法をとらなければならない
- ・ 利用者側の反応を見極めながら、事業を精査していかなければならない
- ・ 大学コンソーシアム佐賀の認知度が低いという問題があるので、市民・県民、行政等に対してアピールする機会を作らないといけない

4 予算の執行は、適正に行なわれているか

- ・ 然るべき機関、担当者にて監査が行われており、特になし

5 課題と対策についての提言等

- ・ コンソーシアムの全国組織が文部科学省に対して、働きかけ等を行わないのかとの質問に対し、詳しくは分からないが、表向きには聞こえてこないとの回答があった
- ・ 全国コンソーシアム協議会には、分担金の支出等も行っているのであれば、こういう時にこそ全国組織に動いてもらうことも視野に入れていいのではないか
- ・ 県境を越えて連携していくという事は、可能なのかという質問に対し、県境を越えて活動しているコンソーシアムも存在するとの回答があった
- ・ 佐賀大学の場合は、学生数・留学生数が多いので、それも一つの特徴であるのではないか
- ・ 自己点検評価書の参考資料を見ると、平成 20 年度、平成 21 年度の戦略的大学連携支援事業の中から支出している国内旅費・雇用等経費・消耗品費が大きくなっているが、今後 4 年目以降の国内旅費・雇用等経費・消耗品費等はどうするつもりなのかとの質問に対し、現段階では、経費について具体的な方向性はなく、今後の検討課題であるとの回答があった
- ・ 来年度、増額した分担金を各大学から集めて運営しようとする際に、分担金に限度を設けるのか。また設けるのであれば目処はあるのかとの質問に対し、今後どのような事業を残し、どのような事業を削るのか精査することによってどの程度の経費が必要になるのかといった問題を解決していく中で、分担金の基準が設けられるのではないかと回答があった
- ・ 現在までに設備・備品に投資した分が、今後無駄になることだけは避けなければならない
- ・ 行政等から支援をしてもらうには、時期尚早であり、現在の事業を見る限りでは、地域社会や行政からの支援を受けるということは厳しい
- ・ 各大学にて、学内の人材確保と学外の人材確保等を行い、ICT 等を活用して、運用していけばできないことはないのではないかと。ただ、ボランティアの精神がないと難しいかもしれない
- ・ 大学の教授などの専門家が、出前授業や公開講座を行ったりすることが大学コンソーシアム佐賀の活路を切り開くのではないかと
- ・ 大学としては、大学の中を知ってもらう為に外部に出向き、理解してもらうことで、お互いにメリットが発生する
- ・ 講演会や公開講座を開く時に、講師は各大学の名前ではなく、大学コンソーシアム佐賀の一員として来ていて、この運営は大学コンソーシアム佐賀が行っていると参加者に認識してもらえるような開催の仕方を考えなければならない
- ・ 大学コンソーシアム佐賀の認知度が低いので、例えばホームページでなら、検索すれば何を行っているのか、はっきり分るとかそういうシステムを確立していかなければならない
- ・ 加盟大学内の認知度の低さが気になるので、組織の中で認識を深めていかないと広がっていかない
- ・ 様々な課題を解決していく上で、各大学の推進委員の役目は大きい

- ・ 規程により、会長校に事務局を置くこととされているが、事務局は独立した形にしないと、うまく機能していかないのではないか
- ・ 地域社会や企業に、大学の価値を理解してもらい、存在感を高めることが必要である。また学生の認知度も高める必要があるとの発言があった

以 上

外部評価委員名簿

大学コンソーシアム佐賀外部評価委員

所属機関	氏名	役職
佐賀県教育委員会	平山 又一	学校教育課長
佐賀県立生涯学習センター	大草 秀幸	館長
佐賀県高等学校長協会	織田 良範	会長(佐賀県立佐賀工業高等学校長)
佐賀新聞社	寺崎 宗俊	佐賀新聞客員論説委員
短期大学コンソーシアム九州	安部 恵美子	長崎短期大学学長